

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月4日

【四半期会計期間】 第81期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社丸井グループ

【英訳名】 MARUI GROUP CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青井 浩

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野4丁目3番2号

【電話番号】 03-3384-0101(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 村井 亮介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第2四半期 連結累計期間	第81期 第2四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上収益 (百万円)	118,391	116,173	245,867
経常利益 (百万円)	11,766	13,196	29,163
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,988	7,719	17,771
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	5,774	7,585	15,196
純資産額 (百万円)	290,406	271,314	282,101
総資産額 (百万円)	691,282	768,689	730,126
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	27.30	32.61	70.68
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	27.30	32.61	70.67
自己資本比率 (%)	41.9	35.2	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,516	29,486	35,310
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,316	2,484	4,063
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,085	31,435	40,719
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	28,481	37,008	32,575

回次	第80期 第2四半期 連結会計期間	第81期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	14.37	17.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
- 3 当社グループは、当第2四半期連結会計期間より取締役等に対する業績連動型株式報酬制度及び経営幹部社員に対するインセンティブプランを導入し、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を設定しております。当該信託が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表において自己株式に含めて計上しております。これにともない、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において当該株式数を発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経営環境は、各種政策により良好な雇用情勢は維持されたものの、円高株安の進展や海外経済の弱さなどから景況感や消費者マインドの改善には至らず、個人消費の先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のもと当社グループでは、新たに2021年3月期を最終年度とする5カ年の中期経営計画を策定し、グループの統合的な運営による企業価値の向上をすすめております。また、この中期経営計画スタートにあたり、これまでの事業区分を改め、未来志向で事業を再定義いたしました。従来の3つの事業「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」を、中核である2つの事業に再編成し、店舗・オムニチャネル・プラットフォームを中心とした「小売事業」と、カード・サービス・ITを中心とした「フィンテック事業」としております。

これらのグループ事業の革新と統合的な運営を推進し、最終年度目標ROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上の達成に向けた取組みをすすめております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のグループ総取扱高は9,262億37百万円（前年同期比14.5%増）と前年同期に比べ1,169億84百万円増加いたしました。売上収益は、小売事業においてビジネスモデルの転換をすすめるなかでの収益構造の変化などにより1,161億73百万円（同1.9%減）となりましたが、売上総利益は、フィンテック事業におけるショッピングクレジットの順調な拡大が寄与し802億58百万円（同3.4%増）となり、営業利益は131億64百万円（同11.5%増）となりました。また、特別損失に利息返還損失引当金繰入額118億65百万円を計上いたしました。特別利益に固定資産売却益を121億8百万円計上したことなどにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は77億19百万円（同10.4%増）となりました。1株当たり四半期純利益は32.61円（同19.4%増）と自己株式の取得にともなう株数の減少により利益を上回る伸びとなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、上記の事業の再定義・再編成にともない、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。この変更にともない、以下の前年同期比較については、前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しております。

(小売事業)

小売事業では、少子高齢化や消費者ニーズがモノからコト・サービスに大きく変化するなかで、年代を越えた幅広いお客様の多様なライフスタイルニーズにお応えするため、事業構造を見直し、仕入販売を中心としたビジネスモデルから定期借家契約による独自のSC型店舗への転換をすすめております。

4月には、新店では初めてのSC型店舗となる「博多マルイ」をオープンいたしました。「自分にピッタリが見つかるお店」をコンセプトに、お客様、お取引先様との対話を重ね「共創」による店づくりをすすめました。従来のマルイでは約6割を構成していたアパレルカテゴリーの売場を3割に減らし、食・雑貨・サービスなどライフスタイルカテゴリーの売場を7割にしたことで、開店以来、年齢・性別問わず多くのお客様にご来店いただき好調に推移しております。

既存店舗につきましては、地域の皆様のご要望にお応えするため、売場区画ごとのSC・定借化の推進に加え、「マルイ」と「モディ」の2つのストアブランドの展開をすすめております。2館体制で運営してまいりました静岡店、柏店については、SC型の「マルイ」と「モディ」へのリニューアルに取組み、今秋の全面開業をめざしております。

また、オムニチャネルの施策では、レディースシューズにおいて新たなビジネスモデル「体験ストア」の全国展開をスタートいたしました。試着用のサンプルを陳列し自由にお試しいただくという「体験」の部分だけを短期イベント出店という形で実現しました。購入の際はお客様ご自身が店頭でのWeb通販用のタブレット端末で注文しご自宅へ無料配送するというシステムです。在庫負担がないため、低コスト・低リスクで展開でき、またWeb通販会員の登録や、エポスカードへの入会につながっております。

以上の結果、店舗の稼働面積当たりの取扱高は前年同期並みとなりましたが、SC・定借化にともなう改装により一時的に売場面積が減少したことなどから、取扱高は1,570億51百万円（前年同期比3.5%減）、売上収益は737億7百万円（同9.7%減）、営業利益は24億16百万円（同38.2%減）となりました。

（フィンテック事業）

フィンテック事業では、エポスカードのお申し込みや発行、安心してご利用いただくためのセキュリティなどあらゆる場面でITとカードの融合を進化させてまいりました。今後はさらなる技術革新やオープンイノベーションにより、すべてのお客様に利便性向上や金融の新たなサービスをご提供することで、会員数の拡大とご利用率・ご利用額の向上をはかり、事業基盤の強化に取り組んでまいります。

4月に開店した「博多マルイ」では、開店前より強化してまいりました九州地区での提携カードによるファン拡大やTVCMなどのプロモーション効果、専用アプリの開発によるスムーズな発行体制などにより、会員数が順調に拡大しております。あわせて、カード発行拠点の全国展開に向け、新規の提携先企業・施設の開拓を引き続き強化しております。特に、当社グループの強みである小売とカードのノウハウをあわせ持つ人材が活躍できる商業施設との提携を拡大しており、グループ外での新規入会の構成は2割を越えるまで拡大しております。このような取り組みにより、当第2四半期連結会計期間末におけるカード会員数は前年同期比4.1%増の627万人となりました。

ご利用率・ご利用額の向上については、会員サービスのさらなる充実をはかるとともに、メインカードとしてご利用いただくために利便性のさらなる向上に努めてまいりました。ショッピングクレジットにおいては、お支払方法を後からリボルビング払いに変更する際に、ご希望に合わせて変更金額を指定できる仕組みを導入したことなどが奏功し、ショッピングリボ・分割払いの取扱高は、前年同期比32.9%増の873億円と大きく拡大いたしました。

以上の結果、ショッピングリボの残高が増加し、家賃保証や銀行ローン保証などの関連ビジネスについても順調に拡大したことから、取扱高は8,247億88百万円（前年同期比17.7%増）、売上収益は467億61百万円（同13.7%増）、営業利益は127億62百万円（同27.5%増）となりました。

なお、カードキャッシングの利息返還については、返還額は前年に対し減少しているものの、返還請求が継続している現状を踏まえ利息返還損失引当金の再見積りを行い、引当金繰入額118億65百万円を特別損失に計上しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期より10億29百万円増加し118億98百万円となったものの、フィンテック事業におけるカードの営業債権が増加したことなどにより、294億86百万円の支出（前年同期は205億16百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が120億40百万円と前期より80億19百万円増加したものの、固定資産の売却による収入が128億65百万円あったことなどにより、24億84百万円の収入（前年同期は23億16百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加による収入などにより、314億35百万円の収入（前年同期は200億85百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、370億8百万円となり前連結会計年度末に比べ44億33百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

（株式会社の支配に関する基本方針）

1 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させる者が望ましいと考えております。

また、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させていくためには、当社の企業理念や経営資源に関する十分な理解、中長期的な視点に立った安定的な経営が不可欠であると考えております。

現在、当社は、小売業界における厳しい競争の中、企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるため、全力で取り組んでおりますが、わが国の資本市場においては、ある程度の法的な整備がおこなわれたとはいえ、対象となる会社の経営陣と十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、一方的に大量の株式を取得する行為がおこなわれることも十分あり得ると判断しております。

もとより、当社は、上場会社である以上、当社株式の売買は、株主や投資家の皆様の自由な判断においてなされるのが原則であり、当社株式の大量取得行為がおこなわれる場合においても、これに応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えております。従いまして、当社の企業価値および株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得行為の中には、その目的からみて、真摯に合理的な経営をめざすものではなく、会社に回復し難い損害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会がその条件などについて検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないものなど、対象会社の企業価値および株主共同の利益に資さない取得行為がおこなわれる可能性も否定できません。

当社は、このような買収者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと判断いたします。

2 基本方針の実現に資する取組みの内容

当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させるための取組み

当社グループのミッションは、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、お客様をはじめとした、従業員、お取引先、地域社会、株主などすべてのステークホルダーの「しあわせ」を共に創ることにあります。そのために、すべてをステークホルダーの視点で考え、行動することにより共有できる価値づくりをすすめ、結果として企業価値の向上をはかる「共創経営」をすすめてまいります。

2021年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画においては、「グループの統合的な運営による企業価値の向上」「グループ事業の革新による新たな事業の創出」「最適資本構成の構築と生産性のさらなる向上」を骨子に、最終年度にROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上達成をめざしてまいります。

小売事業では、「SC・定借化による店舗事業の構造転換を実現し、次世代型のライフスタイルSCの展開で資本生産性を高める」「オムニチャネル事業ではECに軸足を置いたビジネスを推進し、グループのノウハウを重ね合わせた独自のビジネスモデルで事業領域を拡大する」「プラットフォーム事業では、店舗内装や物流、ビルマネジメントなど小売で培ったノウハウを統合的に運営し、BtoBビジネスを推進する」ことで、事業の収益力・資本効率を高めてまいります。

フィンテック事業では、「引き続き全国でのカード会員獲得に向け商業施設やコンテンツ系企業との提携を強化し、高い収益性の維持と事業規模の拡大の両立をはかる」「クレジットのノウハウを活用した家賃保証や保険などサービス収入を拡大し、投下資本の少ないビジネスでROICを高める」「新たなテクノロジーの活用によってお客様の利便性を高め、グループの事業領域拡大をサポートする」ことにより、収益力・資産効率をさらに高めてまいります。

財務戦略においては、利益成長によるROICの向上と、グループの事業構造に見合った最適資本構成を構築することで安定的にROICが資本コストを上回る構造を実現します。最適資本構成の実現に向けては、5ヵ年の中期経営計画期間内に創出される基礎営業キャッシュ・フローを有効活用して、成長投資と株主還元を強化いたします。その一環として、自己株式の取得をすすめるとともに消却を実施してまいります。

また、SC・定借化のノウハウを活用した商業施設の開発や業容拡大に向けたM&A、技術革新を取り入れるためのベンチャー投資など、将来の企業価値向上につながる成長投資をおこなってまいります。

あわせて、ひとつのマイルグループとして、事業ポートフォリオに合わせた人材活用をすすめ、グループの生産性のさらなる向上をめざします。

このように、中期的な計画を踏まえたグループ戦略を展開し、企業価値向上につとめてまいります。

社会的責任への取組み

当社は、株主の皆様、お客様、お取引先の皆様、地域社会の皆様、そして従業員からも信頼される企業グループであり続けることをめざしております。そのため、常にお客様の視点に立った商品・サービスを提供することはもとより、安全で安心な営業体制の確立や個人情報保護など法令・ルールの遵守、環境保全をはじめとしたさまざまな社会貢献活動の実施など、積極的に社会的責任を果たすべく取組みを推進してまいりました。今後も、ますます高度化される社会的責任への要求にお応えすることを通じて、さらに企業価値の向上をはかってまいります。

コーポレート・ガバナンス強化への取組み

当社は、「お客様のお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」という経営理念に基づき、従業員一人ひとりの「お客さまのお役に立ちたい」という想いを支援し、人の成長が企業の成長につながる好循環を生み出すことにより、中長期的な企業価値の向上に取組んでまいります。そのために、コーポレートガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、健全で透明性が高く、収益力のある効率的な経営を推進することを目的として、平成27年11月6日開催の当社取締役会において、「丸井グループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）を制定いたしました。今後も、継続的に本ガイドラインの内容を精査し、進化させていくことでコーポレートガバナンスの充実につとめてまいります。

本ガイドラインの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の「丸井グループ コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照ください。（<http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/cgg.pdf>）

3 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、前記「2 基本方針の実現に資する取組みの内容」に記載した取組みを基本として、当社の企業価値および株主共同の利益の最大化を追求してまいりますが、企業価値および株主共同の利益に資さない株式の大量取得行為がおこなわれる可能性を否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、そのような行為を抑止するため、平成26年5月13日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）を従前のものから実質的な変更をおこなうことなく、更新すること（更新後のプランを、以下「本プラン」といいます。）を決議し、平成26年6月26日開催の第78回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただきました。

これは、当社株式の大量取得行為がおこなわれる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、あるいは当社経営陣や独立委員会等が買収者と交渉・協議するために、必要・十分な情報と時間を確保することにより、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランは、(a)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または、(b)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等がおこなわれる場合、当該買付等をおこなおうとする者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面を当社取締役会に対して事前に提出していただきます。その後、買付者等から提供された情報や当社取締役会からの意見およびその根拠資料や代替案が、独立性の高い社外取締役および社外監査役によって構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要に応じて、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得た上、買付等の内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、直接または間接に買付者等との交渉、株主の皆様に対する情報開示等をおこないます。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、その他買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値および株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当すると認めた場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等に関する会社法上の機関としての決議をおこなうものとします。また、当社取締役会は、独立委員会の新株予約権の無償割当てを実施すべき旨の勧告を尊重し、新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合には、株主総会を招集し、株主の皆様意思を確認します（ただし、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しない場合を除きます。）。

本プランの有効期間は、平成26年6月26日開催の第78回定時株主総会終結の時から平成29年6月に開催予定の定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において出席した議決権を行使することができる株主の皆様の議決権の過半数をもって本プランを廃止する旨の決議がおこなわれ

た場合、または、当社の株主総会で選任された取締役で構成する取締役会により本プランを廃止する旨の決議がおこなわれた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

本プランは、上記更新時において新株予約権の無償割当てをおこなうものではありませんので、更新自体によって株主の皆様への権利・利益に直接具体的な影響は生じておりません。他方、新株予約権の無償割当てがおこなわれた場合、株主の皆様が新株予約権の行使および行使価額相当の金銭の払込をおこなわなければ、他の株主の皆様による新株予約権の行使により、その保有する当社株式の価値が希釈化されることとなります（本プランに定められたところに従い、当社が非適格者以外の株主の皆様から新株予約権を取得し、それと引き換えに当社株式を交付することとした場合を除きます。）。また、一旦新株予約権の無償割当ての実施が承認された場合であっても、本プランに定められたところに従い、当社が新株予約権の無償割当てを中止し、または新株予約権を無償にて取得することとした場合には、当社株式の1株当たりの価値の希釈化は生じませんので、かかる希釈化が生じることを前提にして売買をおこなった株主の皆様は、当社株式の株価の変動により相応の損害を被る可能性があります。

その他、本プランの詳細につきましては、当社ホームページに掲載の平成26年5月13日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」をご参照ください。

(http://www.0101maruigroup.co.jp/pdf/settlement/14_0513/14_0513_2.pdf)

4 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記「2 基本方針の実現に資する取組みの内容」および「3 不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、いずれも当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会で承認を得て更新されたものであること、合理的かつ客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外取締役および社外監査役によって構成される独立委員会の判断を重視すること、独立委員会は第三者専門家の助言を得ることができること、当社取締役の任期は1年であり、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能なこと、当社株主総会または取締役会により、いつでも廃止することができることなどにより、公正性・客観性が担保されており、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうものではなく、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,660,417	278,660,417	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	278,660,417	278,660,417		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		278,660		35,920		91,307

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	港区浜松町2-11-3	28,865	10.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	中央区晴海1-8-11	21,586	7.74
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	中央区晴海1-8-12	6,143	2.20
青井不動産(株)	渋谷区神南1-21-3	6,019	2.16
(株)三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	5,808	2.08
GOLDMAN, SACHS & C O. REG (常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (港区六本木6-10-1)	5,126	1.83
東宝(株)	千代田区有楽町1-2-2	3,779	1.35
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口9)	中央区晴海1-8-11	3,751	1.34
公益財団法人青井奨学会	中野区中野4-3-2	3,234	1.16
(株)烏山	千代田区神田駿河台3-1-7	3,104	1.11
計		87,420	31.37

(注) 1 当社は、自己株式46,174千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、当該自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は含めておりません。

2 (株)三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者から平成28年8月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年8月22日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	5,808	2.08
三菱UFJ信託銀行(株)	千代田区丸の内1-4-5	13,899	4.99
三菱UFJ国際投信(株)	千代田区有楽町1-12-1	3,138	1.13
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券(株)	千代田区丸の内2-5-2	1,401	0.50

3 野村證券(株)及びその共同保有者から平成28年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年9月15日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村證券(株)	中央区日本橋1-9-1	728	0.26
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	160	0.06
野村アセットマネジメント(株)	中央区日本橋1-12-1	20,421	7.33

- 4 三井住友信託銀行(株)及びその共同保有者から平成28年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)により、平成28年9月30日現在で以下のとおり、株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況は株主名簿によっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行(株)	千代田区丸の内1-4-1	8,301	2.98
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	港区芝3-33-1	458	0.16
日興アセットマネジメント(株)	港区赤坂9-7-1	9,852	3.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,174,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 232,380,400	2,323,804	
単元未満株式	普通株式 105,817		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	278,660,417		
総株主の議決権		2,323,804	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株(議決権5,023個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)丸井グループ	中野区中野4-3-2	46,174,200		46,174,200	16.57
計		46,174,200		46,174,200	16.57

(注) 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式502,300株は、上記自己株式等を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,586	37,020
受取手形及び売掛金	7,459	4,113
割賦売掛金	279,763	311,374
営業貸付金	134,107	138,903
商品	12,759	12,309
その他	27,163	26,403
貸倒引当金	7,800	8,480
流動資産合計	486,040	521,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	66,542	65,373
土地	99,683	103,703
その他(純額)	8,770	8,894
有形固定資産合計	174,996	177,972
無形固定資産	6,502	6,402
投資その他の資産		
投資有価証券	20,250	20,598
差入保証金	34,895	34,500
その他	7,439	7,570
投資その他の資産合計	62,586	62,669
固定資産合計	244,085	247,044
資産合計	730,126	768,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,318	17,532
短期借入金	48,324	35,832
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
コマーシャル・ペーパー	10,000	15,000
未払法人税等	4,731	4,386
賞与引当金	3,756	4,111
ポイント引当金	6,586	8,156
商品券等引換損失引当金	159	161
その他	30,601	25,512
流動負債合計	158,477	140,691
固定負債		
社債	80,000	95,000
長期借入金	191,000	233,500
利息返還損失引当金	6,078	14,449
債務保証損失引当金	164	174
株式給付引当金	-	90
資産除去債務	881	883
その他	11,423	12,585
固定負債合計	289,547	356,682
負債合計	448,025	497,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,920	35,920
資本剰余金	91,307	91,309
利益剰余金	210,237	215,289
自己株式	54,238	69,886
株主資本合計	283,226	272,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,616	1,761
その他の包括利益累計額合計	1,616	1,761
新株予約権	53	3
非支配株主持分	437	439
純資産合計	282,101	271,314
負債純資産合計	730,126	768,689

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上収益	118,391	116,173
売上原価	40,753	35,915
売上総利益	77,637	80,258
販売費及び一般管理費	1 65,828	1 67,093
営業利益	11,808	13,164
営業外収益		
受取利息	43	72
受取配当金	248	228
償却債権回収益	613	632
その他	147	200
営業外収益合計	1,053	1,133
営業外費用		
支払利息	886	844
社債発行費	124	116
その他	84	140
営業外費用合計	1,095	1,102
経常利益	11,766	13,196
特別利益		
固定資産売却益	-	12,108
その他	-	8
特別利益合計	-	12,117
特別損失		
固定資産除却損	897	1,332
利息返還損失引当金繰入額	-	2 11,865
その他	-	217
特別損失合計	897	13,415
税金等調整前四半期純利益	10,869	11,898
法人税等	3,869	4,167
四半期純利益	6,999	7,730
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,988	7,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	6,999	7,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,225	144
その他の包括利益合計	1,225	144
四半期包括利益	5,774	7,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,763	7,574
非支配株主に係る四半期包括利益	10	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,869	11,898
減価償却費	4,770	4,957
ポイント引当金の増減額(は減少)	964	1,570
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	680
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	4,124	8,371
賞与引当金の増減額(は減少)	454	355
受取利息及び受取配当金	292	300
支払利息	886	844
固定資産除却損	485	633
固定資産売却損益(は益)	-	12,108
売上債権の増減額(は増加)	1,981	3,345
割賦売掛金の増減額(は増加)	20,998	31,610
営業貸付金の増減額(は増加)	3,504	4,796
たな卸資産の増減額(は増加)	2,378	789
買掛金の増減額(は減少)	4,135	6,786
その他	5,612	2,256
小計	15,838	24,413
利息及び配当金の受取額	256	235
利息の支払額	862	704
法人税等の支払額	4,140	4,728
法人税等の還付額	68	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,516	29,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	4,020	12,040
固定資産の売却による収入	-	12,865
差入保証金の回収による収入	1,249	1,395
その他	454	263
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,316	2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,028	2,507
長期借入れによる収入	27,000	42,500
長期借入金の返済による支出	-	15,000
社債の発行による収入	24,875	24,883
社債の償還による支出	5,000	10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	8,000	5,000
自己株式の取得による支出	20,021	15,705
配当金の支払額	2,630	2,666
その他	108	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,085	31,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,748	4,433
現金及び現金同等物の期首残高	31,229	32,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,481	37,008

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

金融機関が行っている個人向けローンに対する保証債務残高は、次のとおりです。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
百万円	百万円
23,018	24,444

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝販促費	4,467	2,428
ポイント引当金繰入額	5,554	8,156
貸倒引当金繰入額	4,010	4,676
給料及び手当	14,792	14,450
賞与引当金繰入額	3,963	3,827
地代家賃	7,919	8,076
減価償却費	4,247	4,373

2 利息返還損失引当金繰入額

カードキャッシングの利息返還については、返還額は前年に対し減少しているものの、返還請求が継続している現状を踏まえ利息返還損失引当金の再見積りを行い、当第2四半期連結会計期間末において必要額を計上したものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	28,492	37,020
預入期間が3か月を超える定期預金	11	11
現金及び現金同等物	28,481	37,008

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,630	10	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	2,761	11	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,666	11	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	3,719	16	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金8百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	78,515	39,875	118,391		118,391
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,112	1,258	4,371	4,371	
計	81,628	41,133	122,762	4,371	118,391
セグメント利益	3,908	10,012	13,921	2,112	11,808

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去957百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,070百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	フィンテック 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	70,480	45,693	116,173		116,173
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,226	1,067	4,294	4,294	
計	73,707	46,761	120,468	4,294	116,173
セグメント利益	2,416	12,762	15,179	2,015	13,164

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去949百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,964百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントは、提供する商品、サービス等により「小売・店舗事業」「カード事業」「小売関連サービス事業」に区分しておりましたが、企業価値のさらなる向上に向け、グループを統合的に運営するため、第1四半期連結会計期間より、「小売事業」「フィンテック事業」に区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円30銭	32円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,988	7,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,988	7,719
普通株式の期中平均株式数(千株)	256,015	236,724
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円30銭	32円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	4	2
(うち、新株予約権(千株))	(4)	(2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの 概要		

(注) 普通株式の期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。(当第2四半期連結累計期間83千株)

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当社は、平成28年11月4日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社グループでは、平成33年3月期を最終年度とする5ヵ年の中期経営計画において、グループの事業の革新と統合的な運営に取組み、利益成長をめざしております。財務戦略においては、グループの事業構造に見合った最適資本構成に向けて、5年間で創出される基礎営業キャッシュ・フローを有効活用し、成長投資と株主還元を強化いたします。その一環として、自己株式の取得をすすめるとともに自己株式の消却を実施し、ROE10%以上、ROIC4%以上、EPS130円以上を目標に、企業価値の向上をめざしてまいります。下記内容は、以上の考え方のもと決議したものです。

2. 自己株式の取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 400万株を上限とする
(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 1.72%)
- (3) 株式の取得価額の総額 50億円を上限とする
- (4) 株式の取得期間 平成28年11月7日より平成29年1月31日まで

3. 自己株式の消却の内容

- | | |
|-----------------|------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 4,500万株 |
| | (発行済株式総数に対する割合 16.15%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 233,660,417株 |
| (4) 消却予定日 | 平成28年12月9日 |

2 【その他】

平成28年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|----------------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額..... | 3,719百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額..... | 16円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... | 平成28年12月5日 |

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

株式会社丸井グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸井グループの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸井グループ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。